

庁議の概要

開催日 令和7年9月9日（火）

◎項目

- 1) 国の令和8年度予算の概算要求に対する政策提言反映状況
- 2) 働き方改革の取組について
- 3) 今週の動き

◎内容

1 国の令和8年度予算の概算要求に対する政策提言反映状況【総合企画部】

○東京事務所長

国の令和8年度予算の概算要求基準について、物価高対策を含む重要政策に必要な予算を増額する場合に、既存予算を削減せずに予算要求できる見直しがあったほか、賃金や調達価格の上昇を踏まえたインフレ対応型の予算として、増額の要求を幅広く認めることとしている。裁量的経費は25年度予算の2割増まで要求可能。

この基準に基づいた一般会計の要求総額は、122兆円余り。主な増分は、国債費で4兆円余りの増。その他、要求段階では金額を示さない事項要求について、予算編成過程において追加要求を行う。

主な公共事業関係費は概ね2割増、国土強靱化関係予算は25%の増。関連する第1次国土強靱化実施中期計画に係る予算について、「対策の初年度については、経済情勢等を踏まえ、速やかに必要な措置を講じる」等とした趣旨に沿って、予算規模は今後明らかになる。

事項要求については、国土強靱化関係予算のほか、物価高対策、中小企業支援、子育て支援策、防災庁新設に伴う体制整備がある。

主な政策提言の反映状況について、人口減少問題の克服に向けた社会経済構造の転換では、働き方、経済構造、国土政策の3つを一体的に転換していくことを国の方針に位置付けるよう提言を行った。「骨太の方針2025」、「地方創生2.0基本構想」において、「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」、「稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生」、「人や企業の地方分散」といった考え方が明記された。こうした方針の取り組みを推進する予算として、新しい地方経済・生活環境創生交付金が増額されたほか、3つの視点にそった予算が新設、増額された。

少子化対策の充実・強化では、こどもまんなか社会を強力に推進する財政支援の充実について提言を行った。こども家庭庁では、こども未来戦略に基づき、所要の予算が要求されており、715億円余りの増額。高校無償化や給食無償化は事項要求となっている。本県が提言していた医療費助成といった、全国一律の財政支援の要求は確認されていない。

中小企業の持続的な賃上げでは、地方部への重点的な支援の充実について提言を行った。補助率のかさ上げ等については明記されていないが、地方推進5カ年計画に基づき、

厚生労働省において、『「賃上げ」支援助成金パッケージ』として、1,261億円余りを要求。中小企業庁では、中小企業への賃上げの継続と成長力の抜本強化として、省力化や伴走支援の予算が大幅増。中小企業向けの助成金については、補正予算で計上される予算もあるため、引き続き反映状況の把握に努める。

若者や女性の就業を増やすための一次産業分野の職場環境づくりでは、新規参入にかかる施設整備や、規模拡大に向けた支援の充実について、提言を行った。農林水の各分野から予算要求されているが、要件緩和、補助率のかさ上げ等の詳細については不明。

国土強靱化に必要な財源の確保では、国土強靱化実施中期計画の事業規模について、20兆円強を最低限とし、さらなる上乗せをすること等の提言を行った。第1次国土強靱化実施中期計画において、今後5カ年間で概ね20兆円強程度を目途として、今後の資材価格、人件費高騰等の影響について、予算編成時に適切に反映させ、各年度の取り扱いについては、災害の発生状況等を踏まえて、機動的、弾力的に対応すると明記された。初年度となる令和8年度予算の財源は、現時点では不明。

在宅介護サービスの提供体制の確保では、介護支援専門員の処遇改善等について提言を行った。処遇改善は、事項要求として要求。

政府予算案の決定に向けた今後の対応について、12月末の政府予算案の決定に向け、引き続き情報収集に努める。

2 働き方改革の取組について【総務部】

○総務部長

9月10日に株式会社ワーク・ライフバランスとの協定締結式を開催。男性中心、長時間労働前提の働き方を変革するために、高知県における時間外縮減及び短時間勤務職員の採用枠の新設、時間外勤務手当の割増率の時限的な引上げの3本柱で取り組みを進める。知事を先頭に全庁を挙げて本気で実践していきたいと思うので、よろしく願います。

各所属長あてに、管理職研修の参加やモデルチームとしての伴走支援の希望アンケートを実施しているので、回答をお願いします。

○公営企業局長

公営企業局においても、多様な方が働きやすい環境を整備するということで、県立病院の看護師と助産師に対し、時短勤務職員の採用枠を新設し人材確保に取り組む。

○知事

時間外勤務削減のためには、管理職の時間外勤務に対する意識改革が大事。時間外勤務時間数の5/6以下への縮減を目標に、事前命令の徹底にしっかりと取り組んでいただきたい。人口減少先進県だからこそ、全国の先頭を切ってチャレンジするという思いで全力で取り組むので、よろしく願います。

3 今週の動き

○健康政策部長

9月9日に令和7年度第1回高知県周産期医療のあり方検討会を開催。各医療機関の分娩体制の状況について情報共有などを行う。

○文化生活部長

9月11日に令和7年度第2回高知県多文化共生推進会議を開催。外国人材の受け入れと定着に向けた取り組みを両輪で推進していくためのプランを今年度策定する。本会議では、プランの素案について議論していただく。

県立美術館において、贋作と判断した「少女と白鳥」の展示を開催。期間は9月13日から9月25日及び10月4日から10月19日。調査過程や科学的分析等を踏まえた展示を行っているので、ぜひ足を運んでいただきたい。

○商工労働部副部長

9月9日にこうち外国人材優良サポート事業者認証書授与式を開催。本制度は外国人材の受け入れと定着促進を目的として、暮らしやすい・働きやすい・学びやすい環境づくりに積極的に取り組む事業者を認証する制度。今回は、第1期に認証された事業者への認証書授与式を開催。

○知事

石破総理の退陣表明があり、政界が1ヶ月程度落ち着かないとの報道があった。予算編成の作業は事務ベースで進むので、改めて、本県の提言の対応状況等を確認し、県として要請していく必要があるものについて、働きかけの準備等の対応をお願いする。